

平成元年度 農業観測の 概要について

農林水産省大臣官房調査課

大 川 雅 央

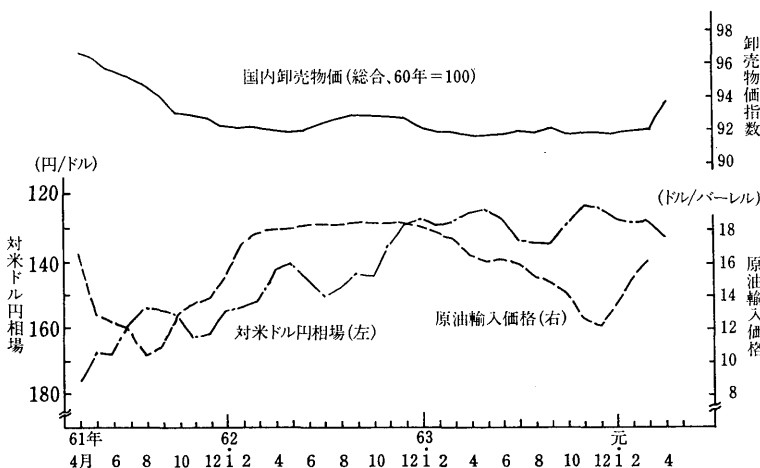
以下は、6月9日に農林水産省が公表した「平成元年度農業観測」の概要をとりまとめたものである。

1. 国内経済

63年度の我が国経済は、外需が引き続き減少したものの、個人消費が堅調に推移し、設備投資が増勢を強めるなど、内需は引き続き増加し、拡大局面にあった。政府経済見通し(平成元年2月閣議決定)によると、実質経済成長率は4.9%程度になると見込まれている。

元年度の我が国経済は、政府経済見通しにおいては、物価の安定を基礎としつつ、内需を中心とした景気の持続的拡大を図ることとし、経済成長率は実質4.0%程度と見込まれている。なお、我が国経済は、民間活動が主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予測し難い要素が多いことから、今後はアメリカをはじめとす

図1 円相場、原油輸入価格、卸売物価の推移



注：1)対米ドル円相場は、東京市場でのインターバンク中心相場である。

2)原油輸入価格は、CIFベースである。

る海外経済の動向、対米ドル円相場と原油等海外一次産品市況の動き等について注視する必要がある。

2. 農業就業人口

農業就業人口は、高齢化による引退等から減少傾向で推移している。63年度は、景気が引き続き拡大局面にあるなかで、雇用情勢が改善されたことを背景に全体の減少テンポが高まり3.0%減少した。

元年度の農業就業人口は、引き続き高齢者の流入があるとみられるものの、雇用情勢が引き続き改善されることによる労働力の流出や高齢就農者の引退等が見込まれることから、わずかに減少すると見込まれる。

3. 耕地のかい廃面積等

耕地の非農林業用途へのかい廃面積は、63年は宅地、工業用地へのかい廃が増加したことやや増加した。

元年は、宅地需要等がなお増加するとみられること等からやや増加すると見込まれる。

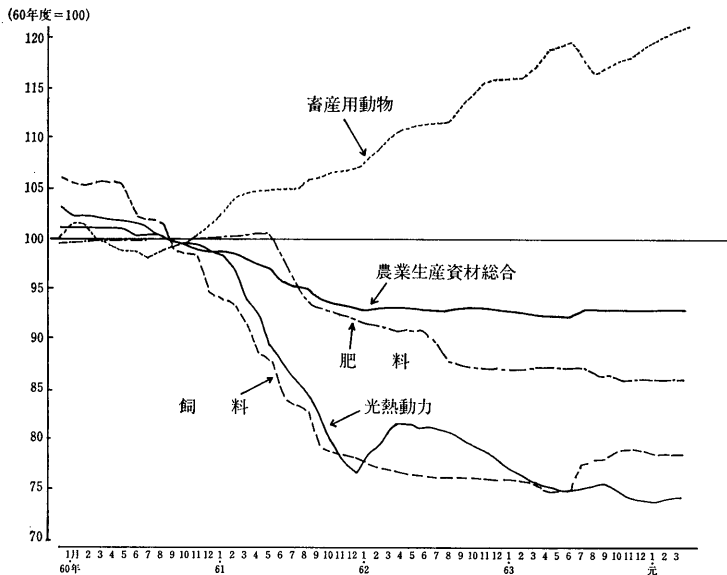
なお、耕作目的の農地価格は、上昇傾向が続いているが、ブロック別にみると、田では、北海道、東北、九州などで下落率が前年並みまたは拡大する一方、関東、東海、近畿など都市近郊地域では上昇率が高まっており、純農業地域の農地価格において二極化傾向が現れている。また、畑においても同様の傾向となっている。

4. 農業生産資材価格

農業生産資材の農村価格は、近年、円高による原材料輸入価格の下落等から低下してきた。63年度に入って、アメリカ等の干ばつによる大豆、飼料穀物等の国際価格の上昇に伴って7月に飼料価格はほぼ4年振りに上昇した。一方、原油価格の低下等から光熱動力費は下落したが、その他はほぼ落ち着いて推移したことから、63年度は前年度と同水準となった。

元年度は、原油価格は強含み、大豆、飼料穀物等の国際価格は今後の海外産地の天候いか

図2 農業生産資材価格の推移



資料：農林水産省「農村物価資金調査」

んにもよるが、大豆は堅調に、飼料穀物は現状程度の水準で推移し、全体ではわずかに上回る程度と見込まれる。

5. 農産物需要

食料消費の動向を経済企画庁「国民経済計算」でみると、実質飲食費支出は、近年緩やかながら増加傾向にある。

元年度の農産物の最終需要に影響する実質飲食費支出は、次のような諸要因からみると、引き続きわずかに増加するとみられる。こうしたなかで、農産物需要はわずかな増加にとどまると見込まれる。① 政府経済見通しによれば、元年度の実質民間最終消費支出は4.6%程度の増加、消費者物価指数は2.0%程度の上昇と見込まれている。② 元年度の食料品の消費者価格は、今後の円相場の動向等にもよるが、国内農業生産や輸入食料品価格の動向等からみてわずかに上回ると見込まれる。③ 食料消費水準が量的には飽和状態に近づきつつあるとみられるなかで、調理食品、外食の増加などの食の外部化サービス化の傾向がなお進み、食料消費支出は緩やかながら増加すると予想される。

6. 農産物供給

(国内農業生産)

63年度の農業生産は、米の不作等から耕種生産

が4.1%程度、繭生産が14.8%、畜産生産が0.2%程度それぞれ減少したとみられることから、農業生産総合では前年度を3.1%程度下回ったとみられる。

元年度の農業生産については、① 耕種生産については、作柄を平年並みとみれば、花き類がやや増加、野菜、果実、豆類がわずかに増加し、いも類、工芸作物等が前年並みと見込まれるが、麦類はやや減少すると見込まれる。米については、「米穀の管理に関する基本計画」によれば、生産予定量(主食用等)976万トンに加え他用途利用米約50万トン、合計1,026万

トン(前年度993万トン)の生産が見込まれている。以上のことから、耕種生産総合では、2%程度増加すると見込まれる。② 繭の生産は、前年並みと見込まれる。③ 畜産生産については、生乳がやや増加し、豚肉、ブロイラー及び鶏卵が前年度並みとみられ、肉用牛がわずかに減少するとみられることから、全体では1%程度増加すると見込まれる。以上のことから、米を除く農業生産総合ではわずかに増加すると見込まれ、農業生産総合では、前年度に比べ2%程度増加すると見込まれる。

(農産物輸入)

近年における農産物の輸入量の動向をみると、全体では円高の進展に伴い、61年度以降輸入量が增大してきている。63年度(4~12月間)は、酪農品、肉類、野菜及びその調製品等が大幅に増加したが、全体では円高の一巡等から前年同期に比べ8.4%の緩やかな伸びとなった。

元年度の農産物輸入は、今後の円相場の動向等にもよるが、需要が堅調な肉類、飲料等が引き続き増加するとみられ、全体ではやや増加すると見込まれる。

7. 農産物生産者価格

近年の農産物生産者価格は、総じて横ばいないし低下傾向にある。63年度(概算)は、耕種作物

表1 主要作物の作付(栽培)面積

(単位:1,000ha)

区 分	62 年		63(見込み)		対前年増減(▲)率(%)	
	作付面積	うち 転作	作付面積	うち 転作	作付面積	うち 転作
稲	2,146.0	(他用途利用米 72.4)	2,110.0	(他用途利用米 72.1)	▲ 1.7	(▲ 0.4)
麦 類	385.6	123.3	400.5	134.5	3.9	9.1
(うち4麦)	382.6	...	396.0	...	3.5	...
い も 類	186.2	...	182.3	...	▲ 2.1	...
雑 穀 類	25.4	...	27.6	...	8.7	...
豆 類	274.2	126.8	270.5	—	▲ 1.3	...
(うち大豆)	162.7	104.2	162.4	96.4	▲ 0.2	▲ 7.4
果 樹	378.4	8.9	372.2	8.6	▲ 1.6	▲ 3.7
野 菜	637.3	115.0	629.6	120.2	▲ 1.2	4.5
工 芸 農 作 物	248.4	...	245.4	...	▲ 1.2	...
桑	79.2	—	70.4	—	▲11.1	—
飼 肥 料 作 物	1,089.0	133.1	1,091.0	135.2	0.2	1.5
その他の作物等	82.8	...	86.2	...	4.1	...
合 計	5,533.0	606.3	5,485.7	619.1	▲ 0.9	2.1
稲を除く計	3,387.0	—	3,375.7	—	▲ 0.3	—
耕 地 面 積	5,340.0	—	5,317.0	—	▲ 0.4	—
耕地利用率(%)	103.6	—	103.2	—	▲ 0.4	—

資料:農林水産省「作物統計」、農産園芸局「水田農業確立対策の実施見込み」(63年9月30日現在)

- 注:1) 63年の作付面積は、速報及び推計値である。なお、秋植えばれいしょは野菜に含めている。
 2) 63年の転作面積は、63年9月30日現在の見込数値であり、食用のいも類は野菜に含めている。
 3) 麦類の転作面積は、いわゆる“は種年”扱いの面積(麦としては次年度となる)を含んだものである。
 4) 飼肥料作物の転作面積は飼料作物である。
 5) 転作の作物別面積には転換畑を含んでいない。
 6) その他の作物等は花き、花木、種苗、芝等である。
 7) 耕地利用率の対前年増減率はポイント差である。

が野菜の値上がり等から3.2%、畜産物が0.8%上回ったこと等から総合では2.9%上回った。

元年度については、需要が総じて緩和基調で推移するとみられることから、前年度をわずかに下回ると見込まれる。主要品目についてみると、①

野菜は、春野菜がほぼ前年産並み、秋冬野菜がやや下回り、前年度作柄が悪く高値となった夏秋野菜がかなり大きく下回るとみられ、野菜全体ではかなりの程度下回ると見込まれる。② 果実については、日本なしがわずかに上回り、りんご、ぶどうは前年産並みとみられるものの、みかんがやや下回るとみられること等から、全体ではやや下回ると見込まれる。③ 繭は、ほぼ前年産並みと見込まれる。④ 畜産物は、ブロイラーがやや下回り、肉豚がわずかに下回るとみられるが、肉用牛及び生乳がわずかに上回り、鶏肉がやや上回るとみられ、全体ではほぼ前年産並みと見込まれる。

8. 農業生産額

農業生産額は、60年度をピークに、以降、農産物生産者価格が横ばいないし低下傾向にあったこと等を反映して微減傾向にあり、63年度はほぼ前年度並みの12兆1,700億円程度になったものとみられる。農業純生産(生産農業所得)は、生産に投下された物的経費の変動による影響を受けるが、農業生産額の動きにおおむね対応して変動しており、63年度はほぼ前年並みの5兆6,300億円程度になったとみられる。

元年度の農業生産額は、平年作を前提とすれば、農業生産は2%程度増加し、農産物価格はわずかに下回るとみられることから、ほぼ前年度並みと見込まれる。農業純生産については、生産資材等の中間消費は、農業生産資材の投入量がわずかに減少し、農業生産資材の農村価格がわずかに上昇するとみられることから、ほぼ前年度並みと見込まれ、固定資本減耗はほぼ前年度並みとみら

れること等から、農業純生産はほぼ前年度並みと見込まれる。

表2 農業生産額の推移

	農業生産額		農業純生産	
	実数 (億円)	対前年度 増減率(%)	実数 (億円)	対前年度 増減率(%)
55年度	115,825	▲1.9	47,997	▲16.5
56	121,402	4.8	54,120	12.8
57	120,769	▲0.5	53,185	▲1.7
58	124,048	2.7	53,950	1.4
59	132,151	6.5	57,827	7.2
60	133,473	1.0	59,835	3.5
61	130,183	▲2.5	60,355	0.9
62	122,024	▲6.3	56,523	▲6.4
63(見込み)	121,670	▲0.3	56,335	▲0.3

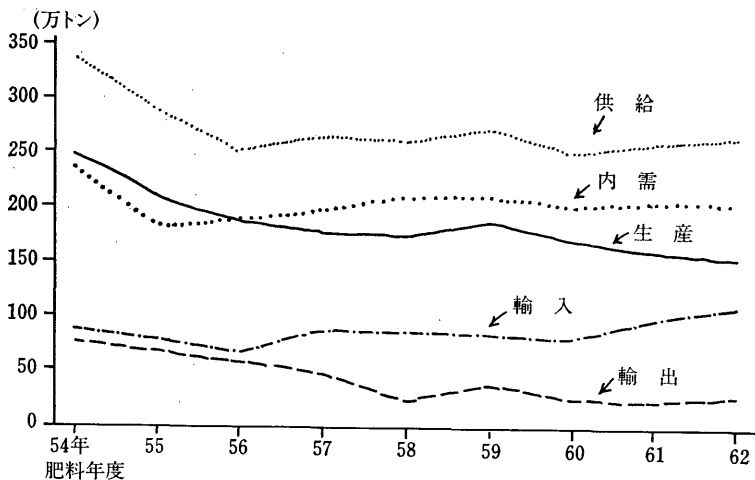
資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」

注：63年度(見込み)は、試算値である。

9. 肥料

化学肥料(N, P, K成分換算合計。)の国内需要(国内向け出荷量)は、58肥料年度以降はほぼ横ばいで推移していたが、62肥料年度は0.8%減、63年7月～元年3月間は3.7%減となっている。化学肥料の生産(窒素肥料は工業用を含む。)は、60肥料年度以降減少が続いており、62肥料年度は三成分合計で、3.0%減の154万8千トンとなった。輸入は、61肥料年度以降、円高を背景に大幅に増加しており、62肥料年度は10.9%増の110万

図3 肥料需給の推移(N, P, K成分換算)



資料：農林水産省農蚕園芸局肥料機械課及び通商産業省基礎産業局化学肥料課「肥料受払統計」、「加里肥料受払統計」による。

- 注：(1) 窒素(N)、りん酸(P₂O₅)及び加里(K₂O)の成分量である。
- (2) 窒素質肥料の生産、輸入及び輸出には工業用を含む。
- (3) 加里質肥料の輸入は国産硫酸加里原料を除いたものである。

9千トンとなった。また、輸入肥料の国内需要に占める割合は、62肥料年度では尿素37%、りん安61%となっており、従来輸入のなかった三成分系複合肥料でも6%となった。

元肥料年度の化学肥料の国内向け出荷量は、作付面積はほぼ前年度並みとみられ、昨夏の天候不順により追肥を省いたことに伴う肥料の末端在庫の増加や農業生産をめぐる情勢が厳しいこと等から、総じてみればわずかに減少すると見込まれる。

化学肥料の生産業者価格(主要10品目平均)は、円高による原材料価格の低下等を反映し、61肥料年度以降連続4回引き下げられている。また、肥料の農村価格は、年々低下しており、63年度(概算)は前年度比2.0%安となった。これを肥料の種類別にみると、尿素は6.7%安、よう成りりん肥が4.1%安、硫酸は1.7%、塩化加里は3.8%安となっている。原料事情についてみると、我が国の化学肥料は、窒素肥料については原油を、りん酸肥料についてはりん鉱石、加里肥料については加里塩をそれぞれ輸入に依存しているため、その価格は、これら原料の国際市況、円相場等の影響を受けやすい。

元年度の肥料の農村価格は、63肥料年度の生産業者販売価格が、1.2%引き下げられたものの、①4月1日から消費税が導入されたこと、②りん鉱石、加里塩等の肥料原料の海外市況が堅調に推移していること、③フレートが上昇傾向にあること等から、わずかないしやや上回ると見込まれる。